

災害時の製品提供・フリーベンド記録(2017年)

月日	自治体	理由	製品提供/フリーベンド台数	月日	自治体	理由	製品提供/フリーベンド台数
9/18	利尻	台風	2台	9/18	石狩	台風	1台
9/18	利尻富士	台風	2台	9/18	上ノ国	台風	5ケース
9/18	留萌	台風	2台	9/18	広尾	台風	1台
9/18	小平	台風	2台	9/18	士別	台風	1台
9/18	増毛	台風	1台	10/26	利尻	不明人捜索	1台
9/18	苫前	台風	2台	11/11	留萌	暴風雨	2台
9/18	豊浦	台風	2台	12/26	増毛	暴風雪	1台
9/18	伊達	台風	1台				

合計 製品提供5ケース・フリーベンド21台

自治体と協働で  
取り組む安全・安心な  
まちづくり

2006年、安全・安心なまちづくりを  
目指し、北海道と「災害時における飲料の  
供給等防災に関する協力協定」を締結し  
ました。

また、この協定に基づき、電光掲示板  
付き災害対応型自動販売機を活用した市  
町村との取り組みを展開。2012年には  
道内全179市町村との間に防災協定を  
結び、安全・安心のネットワークを広げ  
ることができました。災害時には電光掲  
示板から災害情報を発信するほか、各自  
治体の判断でフリーベンドを行います。なお、

平時時には、地域情報を流すなど自治体  
の広報ツールとしても活用されています。  
これらの活動を通じ、北海道に生産機能  
を持ち、全道をカバーする物流網を活用  
した災害時の飲料供給や、平時時の防災  
意識向上にも取り組んでいます。

そのほか、北海道防災総合訓練をはじめ、  
道内各地の防災訓練にも積極的に参加。  
避難所への飲料水輸送訓練や、フリーベ  
ンドの実演を行いました。

さらには、東日本大震災以降、津波に  
対する防災意識の高まりを受け、釧路  
市など沿岸部の市町村を中心に自動販売  
機へ「海抜表示」の取り付けを展開して  
います。また、自動販売機内部に災害警  
報機能を組み込むことで、緊急時には警  
報を音声でお知らせする取り組みを行っ



防災訓練にて災害対応型自動販売機によるフリーベンドの実演



災害救援物資の輸送訓練



「暮らしの火の用心協力隊」証の交付式



自動販売機の海抜表示

地域の防災パートナー  
北海道開発局との  
幅広い協働

2006年、当社は活力ある地域づくり  
を目指して北海道開発局と「協働事業による  
包括協定」を締結。これに基づき、北海道開  
発局と各自治体、そして当社の連携によって、  
全道各地の道の駅にある電光掲示板付き災  
害対応型自動販売機で情報を発信する「お  
しらせ道ねつ」の運用を始めました。現在  
約130台を設置しており、道路情報や地  
域情報の発信のほか、緊急時には災害や交  
通に関する情報をいち早く掲示。遠隔操作  
により自動販売機内の飲料が無償で提供さ  
れるフリーベンド(※)の機能も備えています。  
2017年には、大空町・当別町にそれぞれ  
新たな道の駅がオープンし、開業に合わせ  
「おしらせ道ねつ」の運用が始まりました。  
さらに、道路利用者への安全・安心の提



おしらせ道ねつと点灯式(当別町)

供や利便性の向上、地域防災の意識向上や  
緊急時の防災拠点機能などをより一層高め  
ることを目的に、高規格道路のパーキングエ  
リアや国道の防災ステーション、パーキングシ  
ェルター、チェーンの着脱場などへも「おし  
らせ道ねつ」の運用を広げ、地域住民や道  
路利用者の安全・安心を拡充しています。  
なお、上浦幌パーキングエリアなどでは、北  
海道が推進する「イランカラフテ」キャンペ  
ーンを応援するため、キャンペーンロゴマーク  
のある自動販売機を設置しています。  
また、2014年からは、全道10の開発  
建設部と「道路異常の情報共有、及び道路  
緊急ダイヤルの啓発活動に関する協定」を  
締結。業務中の当社社員が道路の破損など  
の異常を見つけた際には、速やかに通報す  
るとともに、当社車両900台に道路緊急  
ダイヤル「#9910」のステッカーを掲示し、  
啓発に協力しています。

※フリーベンド/災害時に自動販売機内の飲料が  
無償で提供される機能のこと



道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー



イランカラフテデザイン  
自動販売機

ており、これまで釧路市内に6台設置し  
ています。

一方、札幌市とは2014年に「震災時の  
消火用水等の供給協力に関する協定」を  
締結し、災害発生時、大規模な火災を消  
火するための消火用水の提供や、飲料水の  
供給に協力しています。

あわせて、札幌市消防局は、地域の防災  
力強化を図るため、火災予防広報活動に  
協力する企業・団体を「暮らしの火の用心  
協力隊」として登録する取り組みを2016  
年度よりスタート。当社はこの第一号とし  
て証の交付を受けました。

VOICE



北海道総務部  
危機対策局危機対策課  
防災教育担当課長  
三角 靖枝さん

企業と協働で実施する  
防災への取り組み

北海道で暮らす私たちは豊かな  
自然の恩恵を受けていますが、同時  
に、恐ろしい自然災害を理解して正  
しく備えることが必要です。

日ごろから家庭や学校、企業、行  
政が情報や知恵を出し合い、地域全  
体で防災について学び行動する機会  
を増やしていくことを怠ってはいけ  
ません。このため北海道では、さま  
ざまな企業や団体などに参画いた  
だいているネットワークにより、道  
民の皆さまへ向けた防災教育の浸  
透を目指して、普及啓発イベントな  
どに取り組んでいます。

御社には、全道各地で実施される  
地域の防災訓練やイベントに参加  
いただくなど、毎年継続して協力を  
いただいています。今後も良きパ  
ートナーとして連携を深めながら、と  
もに地域の防災に関する活動の輪  
を広げていきたいと考えています。